

別紙 I

第 17 期 計 算 書 類

株式会社テクノプラザみやぎ

# 営業報告書

自 平成16年4月 1日

至 平成17年3月31日

## I 営業の概況

### (主要な事業内容)

公共工事の縮小や消費の低迷などにより先行き不透明な状態が続いてきた日本経済ですが、ここにきて地域間にばらつきはあるものの企業収益の改善など明るい兆しが見え始め、景気も一部に弱い動きを含みながら回復傾向がみられるようになりました。県内の中小企業を見ると環境の変化にうまく対応できず今後の事業展開に苦慮している企業も多く見受けられる一方、近年先進技術や新サービスを取り込んで躍進する企業が相次いで生まれてきています。情報技術（IT）を駆使した斬新な事業モデルがサービス業を中心に登場し、製造業においては産学連携の成果がようやく表われ始めました。

こうした情勢の中、当社の事業運営は、「21世紀プラザ研究センター」の運営を核に、地域企業の研究開発・技術開発の支援および新産業事業化の支援を、産学官連携のもと各種事業を通じて積極的に展開してまいりました。

賃貸事業におきましては、インキュベーション機能を付加した入居者サービスを行い、研究技術開発型企业への技術指導はもとより、経営面、営業面でのバックアップを行い、入居者ニーズに応えることで入居率の維持向上をはかりました。また、起業家育成を目的とした地域密着型ビジネススクール「養賢堂」を開講し、より広く自発的に事業化意欲のある方をターゲットに企画をすすめてきております。

なお、第17期における一般業務及び事業の実施の詳細は、P3～P5のとおりであります。

### (営業成績等)

第17期における営業成績については、各事業の採算性を重視したこともあり事業収入（売上高）においては受託調査事業の縮小等により、前期比13,833千円（前期比△12.3ポイント）の減少となりました。一方、支出面においては経費の削減に努めたものの、今年度より導入された外形標準課税による租税公課増、人件費や修繕費増のため一般管理費は13,055千円の増加となりました。また、債券の利息収入を主とする営業外収益におきましては、預金から債券へと運用資産のシフトを図り金利低下の影響を抑え52,115千円計上できたものの営業損失をカバーするには至らず、経常損益、当期損益で損失の計上となりました。

(過去3年間及び当期業績の推移)

区 分	第14期	第15期	第16期	第17期(当期)
営業収益(千円)	236,592	144,422	112,080	98,247
営業外収益(千円)	63,379	49,854	49,364	52,115
経常利益(千円)	18,815	4,587	2,821	△15,189
当期純利益(千円)	17,865	3,637	471	△16,101
1株当たり当期純利益(円)	251.26	51.15	6.62	△226.45
総資産(千円)	3,489,828	3,455,573	3,422,689	3,395,288
純資産(千円)	3,368,938	3,372,575	3,373,046	3,356,945

(今後の事業展開・課題等)

今後の事業展開としては、当研究センターの研究室の有効活用と賃貸料収入の安定を更に図るため、近年飛躍的に進展しているIT技術に対応する施設の情報インフラを整備し、施設利用者ニーズを喚起していくこと、また、関係機関と連絡を密に取りながら当センターを拠点として研究開発に取り組む新たなベンチャー企業等の掘り起こしを進めることで、県内の産業支援に寄与してまいります。

さらに、製造分野及び経営分野のキーパーソン制度を有効に活用して指導事業の充実・強化をはかり、事業化ノウハウに則した的確な支援策を提供してまいります。また、広く起業家をめざす人材育成のための各種セミナーや産学官の交流事業を一層充実したものとするため、県内産業支援機関との連携も推進してまいります。

調査事業につきましては、今後賃貸事業とともに収益向上の柱とすべく、これまでの受託、運営実績を生かしながら積極的に手がけ、事業展開のノウハウを蓄積してまいります。

第18期におきましては、賃貸料収入の安定的な増加を確保し、調査事業収入の受託機会を増やして実績をあげ、まだまだ予想される低金利下での運用難によるマイナスをカバーできる体制づくりをめざします。そして各事業の実施に当っては、経済性を十分に考慮した効率的な事業運営を引き続き行ってまいります。

## 別表

## 第17期の一般業務及び事業実施の経過

実施年月日	事業内容
平成16年 4月17日	インテリジェント町内会（以降毎月1回開催）
22日	監査法人決算監査
28日	取締役会
5月13日	パートナーロボット大会 2004 第1回実行委員会
17日	決算監査役会
18日	MEMSパーク検討委員会
21日	インキュベーションマネージャー研修 実習受入説明会
24日	電動化車椅子用「駆動ユニット」開発プロジェクトワーキング （以降毎月1回開催） 平成17年度障害者IT指導者養成講座開講式
25日	21世紀プラザ交流会総会
6月 3日	取締役会
9日	第36回産学官交流大会（共催）
23日	定時株主総会、取締役会、監査役会
26日～27日	第16回知能ロボットコンテスト2004
7月2日	新テクノサロン開催
8日～9日	全国リサーチコア連絡協議会平成16年度総会（恵庭）
14日	みやぎ産学官研究成果発表会
21日	みやぎビジネスマーケット（以後四半期毎開催）
26日	宮城県議会（フロンティアみやぎ）視察
8月3日	監査法人期中監査
5日	税務研修会（21世紀プラザ研究センター入居企業対象）

実施年月日	事業内容
8月10日	運営管理室内キーパーソン室増設（川村氏、岡田氏入居）
24日	MEMSパークコンソーシアム記者発表（会員募集開始） 江刺正喜教授「文部科学大臣賞」受賞記念研究交流会
9月10日	台湾 国立成功大学学長視察
15日	フィンランド健康福祉センター着工式出席
17日	パートナーロボット大会アイデアコンクール審査会
30日	ドイツ大使館（ドイツ視察団）視察
10月4日	IM研修 実習受入 ～7日
12日	取締役会・監査役会
13日	仙台商工会議所工業部会総会
15日～16日	アビリンピックみやぎ2004出展（駆動ユニット）
19日	MEMSパークコンソーシアム設立総会
23日	パートナーロボット大会2004「ロボット学習教室」開催
11月5日～6日	みやぎいいものテクノフェア2003（主催） パートナーロボット大会2003（同時開催）
8日	監査法人期中監査/経営者ディスカッション
22日	MEMS産業クラスター形成戦略検討委員会
23日	MEMSパークコンソーシアム意見交換会
24日	仙台地域インキュベーションマネージャ交流研究会
12月1日～3日	セミコン・ジャパン2004（MEMSパークコンソーシアム出展）
2日～3日	東北インキュベーションマネージャ交流研究会
7日	21世紀プラザ交流会情報交換会 京都大学国際融合創造センター研究員視察

実 施 年 月 日	事 業 内 容
1 2 月 8 日	みやぎ産学官研究成果発表会・交流会
1 月 2 1 日	第 3 7 回産学官新春交流大会（共催）
1 8 日	MEMS パークコンソーシアム会員向けセミナー
2 6 日	2 1 世紀プラザ交流会新春交流会
2 月 1 日	せんだいの夕べ出席（東京/赤坂）
2 日	せんだいコーディネーター協議会
3 日	宮城県企業立地セミナー 宮城県商工業振興アクションプラン勉強会
4 日	関西インキュベーションマネージャーネットワーク会議
9 日	せんだい・新生活産業創出コンソーシアム運営委員会
2 2 日	仙台商工会議所新春「会員交流講演会」
2 3 日	取締役会・監査役会

## II 会社の概況

### (株式の状況)

当社が発行する株式の総数は、71,100株であります。

発行済株式の状況は下表のとおりで、当期末の株主数は43名となっております。

年 月 日	発行済株式数	金 額
昭和63年3月31日設立時	17,025 株	851,250 千円
10月26日 増資	16,105	805,250
平成元年3月24日 増資	1,820	91,000
9月1日 増資	17,995	899,750
平成2年3月1日 増資	150	7,500
9月14日 増資	18,005	900,250
合 計	71,100	3,555,000

上位7名の大株主の持株数、出資額及び出資比率は、下表のとおりであります。

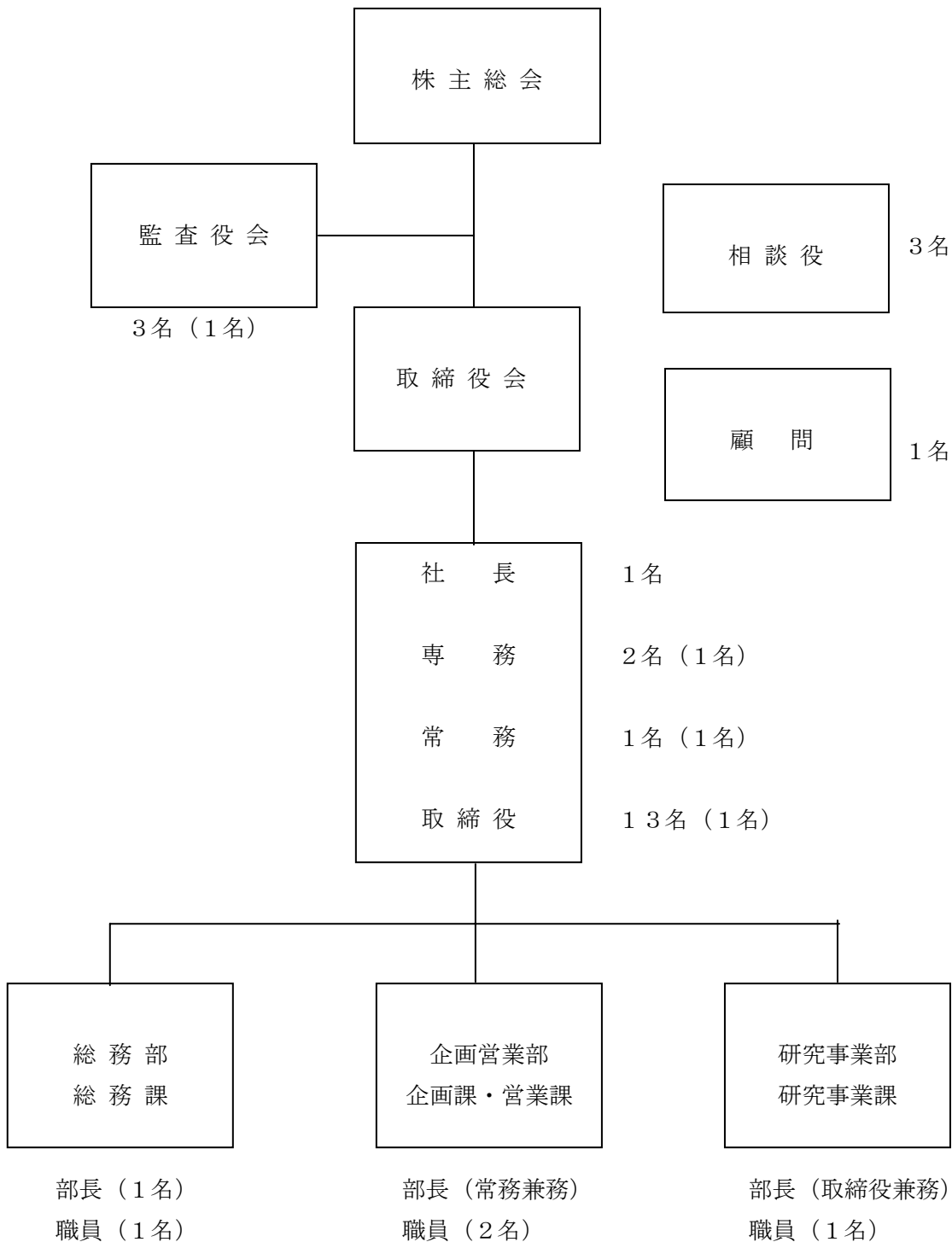
(単位：株、千円、%)

株 主	持 株 数	出 資 額	出資比率
宮 城 県	20,000	1,000,000	28.1
三菱地所株式会社	20,000	1,000,000	28.1
仙 台 市	12,000	600,000	16.8
日本政策投資銀行	5,000	250,000	7.0
株式会社七十七銀行	2,450	122,500	3.4
東北電力株式会社	2,000	100,000	2.8
カメイ株式会社	1,000	50,000	1.4

当社からの大株主への出資はありません。

(組織の状況)

当社の組織は、以下のとおりであります。(平成17年3月31日現在)



(注) ( ) 内は常勤者数 (常勤役職員 計9名)



(役員の状態)

平成17年3月31日現在

当社の取締役及び監査役の役職名、氏名及び主な職業は、下表のとおりであります。

役 職 名	氏 名	主 な 職 業
代表取締役社長	櫻井 英樹	(財)みやぎ産業振興機構理事長
代表取締役専務	西尾 眞	三菱地所(株)東北支店長
専務取締役(常勤)	高橋 信哉	(財)みやぎ産業振興機構理事
常務取締役(常勤)	遠藤 俊一	三菱地所(株)東北支店次長
取締役(常勤)	阿部 好宏	当社研究事業部長
取締役	中津川 義博	三菱地所(株)開発業務部長
取締役	遠藤 正明	宮城県産業経済部長
取締役	五十嵐 悦朗	仙台市経済局長
取締役	村 松 巖	仙台商工会議所会頭(16.10.31 辞任)
取締役	皆川 章太郎	宮城県議会議員
取締役	足立 周	日本政策投資銀行東北支店次長
取締役	幕田 圭一	東北電力(株)取締役社長
取締役	鎌田 宏	(株)七十七銀行代表取締役副頭取
取締役	亀井 昭伍	カメイ(株)代表取締役会長
取締役	羽田 祐一	NECトーキン(株)代表取締役会長
取締役	白幡 洋一	東北リコー(株)代表取締役社長
取締役	庄子 公侑	東洋刃物(株)専務取締役
監査役(常勤)	三宅 偉雄	当社常勤監査役
監査役	三井 精一	(株)仙台銀行取締役会長
監査役	稲井 善孝	ゼライス(株)代表取締役社長

下記のとおり相談役及び顧問を委嘱しております。

役 職 名	氏 名	主 な 職 業
相談役	浅野 史郎	宮城県知事
相談役	藤井 黎	仙台市長
相談役	高木 丈太郎	三菱地所(株)相談役
顧 問	武山 斌郎	東北大学名誉教授

(従業員の状況)

平成17年3月31日現在における当社の従業員数合計は9名(取締役3名、監査役1名、職員5名)となっております。

貸 借 対 照 表 (平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	(429, 103)	I 流動負債	(19, 375)
現金預金	406, 037	未払金	3, 675
貯蔵品	101	前受金	4, 855
未収入金	22, 753	預り金	1, 113
前払費用	210	賞与引当金	1, 658
		未払法人税等	8, 072
		II 固定負債	(18, 966)
II 固定資産	(2, 966, 185)	預り保証金	13, 271
(1)有形固定資産	(642, 696)	退職給付引当金	5, 695
建物	625, 666		
構築物	11, 370		
工具器具備品	5, 659		
(2)無形固定資産	(956)		
電話加入権	956		
(3)投資その他の資産	(2, 322, 532)	負債合計	38, 342
投資有価証券	2, 321, 717	(資本の部)	
長期前払費用	685	I 資本金	3, 555, 000
差入保証金	130	II 欠損金	(198, 054)
		当期未処理損失	198, 054
		〔うち当期損失〕	〔16, 101〕
		資本合計	3, 356, 945
資産合計	3, 395, 288	負債及び資本合計	3, 395, 288

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法以下のとおりであります。

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他の有価証券……………移動平均法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。

(4) リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に拠っております。

当期会計期間に係る支払いリース料            4,244 千円

(5) 消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額            796,308 千円

4. 民活法補助金による圧縮記帳額

建 物                    66,530 千円

構築物                   3,250 千円

工具器具備品            3,416 千円

計                        73,196 千円

5. 平成 17 年 3 月 31 日現在の資本の欠損は、198,054 千円であります。

# 損 益 計 算 書

自 平成16年4月 1日

至 平成17年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
I 営業損益の部		
営業収益	98,247	98,247
営業費用		
営業原価	92,143	
販売費及び一般管理費	72,474	164,617
営業損失		66,369
II 営業外損益の部		
営業外収益	195	
受取利息	50,917	
有価証券利息	73	
有価証券売却益	928	52,115
その他の営業外収益		
営業外費用	934	934
その他の営業外費用		
経常損失		15,189
税引前当期損失		15,189
法人税、住民税および事業税		911
当期損失		16,101
前期繰越損失		181,953
当期未処理損失		198,054

(注) 1株当たりの当期損失

226.45円

## 第17期 損失処理案

(単位：円)

I 当期未処理損失	198,054,438
-----------	-------------

計	198,054,438
---	-------------

これを次のとおり処理します。

次期繰越損失	198,054,438
--------	-------------